

今の制度は "生存競争の結果" を反映したものの

日本の経済力なら "平等の社会保障" は可能



83人が参加（於：サンフォルテ）



開会の挨拶をする
西山・代表世話人

開会挨拶で西山代表世話人は、

5/10講演会で
唐鎌直義教授

反貧困ネットとやまは五月十日、立命館大学の唐鎌直義教授を迎え、公開講演会：テーマ「社会保障と貧困を考える」を開催（「よくする会」共催）しました。当日の参加者は八十三人。西山貞義・代表世話人が開会挨拶、松浦万里子・代表世話人が閉会の挨拶をしました。

安心の制度をつくるため声をあげよう

「今の社会保障の動きをみてみると、子どもたちにどんな社会を残せるのか心配」と述べました。

講師の唐鎌氏は冒頭、世界地図（ウラ面）を示し、「日本は小さい国だけど、GDP（経済力）からみれば超大国」と述べ、税金を取るべきところから集め、社会保障に回せば、EU諸国に負けない社会保障が実現できると強調しました。日本の社会保障制度の問題点は、その人

なりの社会保障”になっていることだ」と指摘。公的年金は「現役時代の賃金水準」で年金額が決まる。国民年金で生活できない。医療は階層によって制度が違う。介護も保険料と利用負担で限度額まで利用できない。富裕層はそれなりの制度だが、貧困層や低所得者層は劣悪…。生存競争・競争社会の結果がそのまま反映した制度になっている。「社会保障は平等でなければならぬ」と主張。

EU諸国の失業手当、生活保護、医療、住宅施策などを紹介しつつ、「日本の経済力なら、平等の社会保障は十分できる」と断言。真の改革へ国民が声をあげよう、と呼びかけました。（ウラ面に、社会保障支出の国際比較を掲載）

今年4月の生保基準引き下げに対する「不服審査請求」を提出
●5月23日（金） 集合；午前10時50分
午前11時（富山市役所1階）

哲学者・柳田謙十郎の言葉を引用し「真理が国民をつかめば歴史は動く」…世論は変えられると訴えました。

生活保護費の削減 富山でも、提訴に向けて準備

第2回・世話人会議を開催

5月10日、公開講演会の終了後、第2回世話人会議を7人の出席で開催しました。その中心点です。

◆…生活保護基準引き下げに対する取り組み

○全国的には佐賀が先陣、夏に第2陣、秋に第3陣の提訴へ。

…富山も提訴に向けて準備する。

○その前提として今年4月の引き下げに対する「審査請求」が必要。

…5/23 に実施することを確認した。（日時等は別項）

◆…秋以降の活動方向

①…9月の「反貧困キャラバン」

* 青年司法書士協会と相談の上、労福協・県弁護士会・反貧困ネットの共同をめざす。

②…行政へのアンケート・懇談

* 生保行政等をテーマに実施。

③…HP 開設にむけ準備中。

④…第2回「全体会議」（総会）

* 12/6（土）15時～開催することを確認。記念講演も予定。

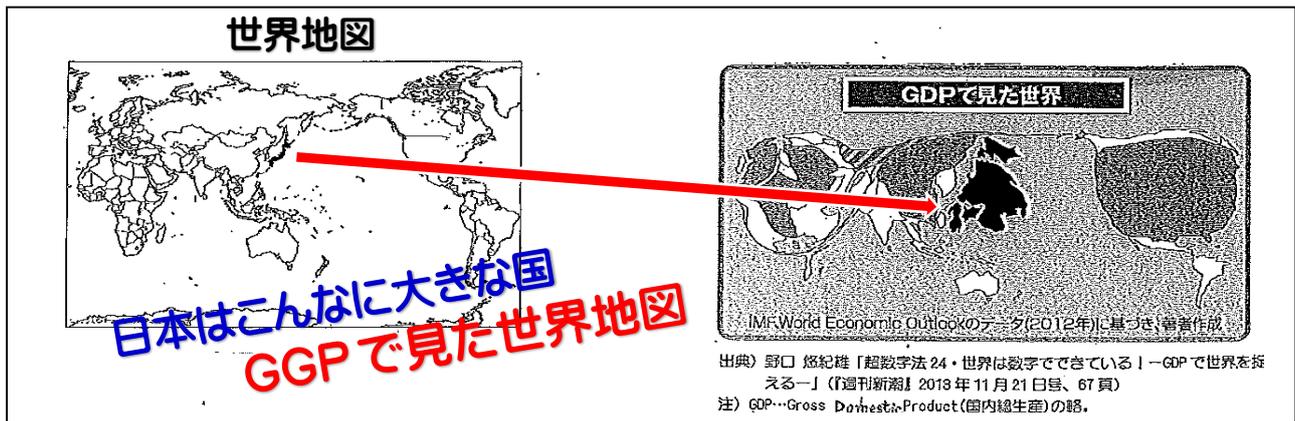
（会場・講師は今後、詰める）



反-貧困ネットワークとやま メールニュース

No.⑥ 2014. 5/18 発行；ネット事務局 E-mail；info@fureai.tv

ウラ面も
あります



☆2012年3月末現在の**日本の負債総額は1,088兆円**で、GDP（国内総生産）の200%で、世界一の借金大国。 ※高橋 洋一『日本は世界1位の政府資産大国』（講談社+α新書、2013年10月刊）より。
 ＊しかし、**国の資産総額は629兆円** 内訳…428兆円が金融資産、180兆9千億円が有形固定資産。従って、**純債務は459兆3千億円**。日本の金融資産はアメリカの3兆151億\$をはるかに超える。
 ＊金融資産の内訳…貸付金（特殊法人への資金提供）142兆9千億円、運用寄託金（年金資産）110兆5千億円、有価証券（アメリカ国債他）97兆6千億円、出資金（特殊法人への資金提供）59兆3千億円、現金・預金17兆7千億円。⇒ **財政危機なら、増税でなく、資産を売却して負債圧縮を。**

表①…【国民1人当たりの「社会支出」の国際比較】（2009年）

	国民所得	1人当り国民所得(A)	社会支出率(B)	1人当り社会支出(C)=(A×B)	指数
スウェーデン	2,855億\$	30,880\$	42.98%	13,272\$	100
フランス	19,560億\$	31,350\$	43.41%	13,609\$	103
ドイツ	25,102億\$	30,564\$	38.11%	11,648\$	88
イギリス	17,303億\$	27,913\$	31.94%	8,915\$	67
日本	36,600億\$	28,732\$	31.78%	9,131\$	69
アメリカ	112,980億\$	36,300\$	24.06%	8,734\$	66

注) 社会支出率とは「OECD基準による社会支出の対国民所得比」のことを意味する。 数値は『平成22年版社会保障費用統計』より引用。 資料)「1人当たり国民所得」は『平成23年度国民経済計算確報』（内閣府）より引用。

表② 【貧困関連社会支出の対国民所得比】（2009年；(単位%)）

	A					B (貧困関連社会支出)					合計	貧困Bのみ
	高齢	遺族	保健	障害労災	家族	失業	労働政策	住宅	生活保護他			
スウェーデン	14.50	0.78	10.38	7.67	5.32	1.03	1.60	0.68	1.01	42.98	17.31	
フランス	16.55	2.60	12.04	2.84	4.29	2.05	1.33	1.14	0.59	43.41	12.24	
ドイツ	11.98	2.84	11.37	4.55	2.77	2.21	1.33	0.85	0.24	38.11	11.95	
イギリス	9.37	0.13	10.31	3.87	4.89	0.83	0.42	1.85	0.28	31.94	12.14	
日本	15.21	2.01	9.95	1.59	1.33	0.54	0.59	0.22	0.35	31.78	4.62	
アメリカ	7.51	0.95	10.46	2.10	0.86	1.09	0.19	-	0.91	24.06	5.15	

資料) 表①と同じく『平成22年版社会保障費用統計』より作成。

注) A(高齢+遺族+保健)の対国民所得比…スウェーデン25.67%、フランス31.17%、ドイツ26.16%、イギリス19.80%、日本27.16%となる。日本の社会保障給付は高齢者偏重型と言われるが、スウェーデン、ドイツ並み、フランスより低い。要するに、今日に至ってもなお貧困関連社会支出が極端に低いということが日本の社会保障の特殊性なのである。